

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月6日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社イルグルム
【英訳名】	YRGLM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 岩田 進
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目2番22号
【電話番号】	(06)4795 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 栢木 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目2番22号
【電話番号】	(06)4795 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 栢木 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期第1四半期 連結累計期間	第23期第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	776,826	879,299	3,334,143
経常利益 (千円)	87,425	102,064	399,971
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	58,471	69,220	236,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,807	63,584	265,669
純資産額 (千円)	1,574,328	1,822,951	1,804,444
総資産額 (千円)	2,877,412	3,120,707	3,103,664
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.32	11.06	37.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.31	11.05	37.67
自己資本比率 (%)	54.0	57.4	57.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や経済活動の改善により、足元の景況感については改善がみられましたが、急速な金融引き締め等による景気後退懸念が高まっていることから、依然として国内外における経済先行きは不透明な状態が続いております。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年のインターネット広告費は前年比121.4%の2兆7,052億円（株式会社電通「2021年日本の広告費」）と継続的に高い成長率を維持しております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2021年国内BtoC-EC市場規模は前年比107.4%の20.7兆円となりました。分野別では、物販系分野に関して前年比108.6%と伸長しており、物販系分野におけるEC化率についてもBtoC-ECで8.8%（前年比0.7ポイント増）と伸長しております。BtoB-EC市場におけるEC化も35.6%（前年比2.1ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、前期中の新規連結子会社による業績貢献が期首から発生することから増収増益となり、売上高879,299千円（前年同期比13.2%増）、営業利益97,345千円（前年同期比10.8%増）、経常利益102,064千円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益69,220千円（前年同期比18.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

（マーケティングプラットフォーム事業）

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、中期戦略としてマーケティング・トランスフォーメーション・プラットフォーム戦略（MXP戦略）を掲げ、「アドエビス」を中心とする既存サービスを安定基盤としつつ、新サービスの複数展開により総合マーケティングDX支援企業集団へ進化し、LTV（ライフタイムバリュー）を最大化することを目指しております。提供しているサービスとしては、広告効果測定プラットフォーム「アドエビス」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレボ」等の広告代理店向けプラットフォームビジネスや、マーケティングに関するソリューションパートナーを紹介するマーケティング特化型マッチングプラットフォーム「アドフープ」、その他クリエイティブ領域等のマーケティング成果向上を目的とした新サービス開発にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、広告媒体の計測データを自動取得する「アドエビス・シンク」について広告代理店手数料の設定を行う機能を開発し、広告運用・効果測定業務の効率化・高速化の支援を実現いたしました。また、最新のCookie規制に対応した正確なデータ計測を実現する「1st Party Cookieプログラム」のリリースを行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は742,493千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は71,281千円（前年同期比1.5%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高には、2022年1月31日に連結子会社化したファーエントテクノロジー株式会社の売上高が含まれております。

（商流プラットフォーム事業）

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築からマーケティング支援までのECソリューションを提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者から決済手数料収入を得るといったエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」を用いたEC構築・運用支援領域にも参入し、従来のプラットフォーム開発からEC構築・運用支援までの垂直統合モデルのビジネスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、EC-CUBEで構築されるECサイトのセキュリティを強化するため、EC-CUBEのカスタマイズやプラグイン開発におけるセキュアコーディング基準を定めた「EC-CUBEセキュアコーディングガイド」を公開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は139,760千円（前年同期比75.2%増）、セグメント利益は26,922千円（前年同期比52.5%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高には、2022年5月31日に連結子会社化したボクブロック株式会社の売上高が含まれております。

また、財政状態については次のとおりとなりました。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,897,698千円となり、前連結会計年度末に比べ63,649千円増加いたしました。現金及び預金が58,532千円増加したことや仕掛品が7,206千円増加した一方、受取手形及び売掛金が13,100千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は1,223,008千円となり、前連結会計年度末に比べ46,607千円減少いたしました。これは主に償却によりソフトウェアが22,531千円、のれんが30,556千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,120,707千円となり、前連結会計年度末に比べ17,042千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は935,371千円となり、前連結会計年度末に比べ52,001千円増加いたしました。これは主に未払金が77,678千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は362,384千円となり、前連結会計年度末に比べ53,466千円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金が53,466千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,297,755千円となり、前連結会計年度末に比べ1,464千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,822,951千円となり、前連結会計年度末に比べ18,506千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上69,220千円による利益剰余金の増加及び剰余金の配当43,825千円による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.4%（前連結会計年度末は57.1%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,372,415	6,372,415	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	6,372,415	6,372,415	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月31日～ 2022年12月31日	-	6,372,415	-	318,065	-	308,043

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,254,400	62,544	-
単元未満株式	普通株式 6,515	-	-
発行済株式総数	6,372,415	-	-
総株主の議決権	-	62,544	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イルグルム	大阪市北区梅田二丁目2番22号	111,500	-	111,500	1.74
計	-	111,500	-	111,500	1.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,598	1,379,130
受取手形及び売掛金	411,316	399,143
契約資産	-	2,097
前払費用	97,917	99,325
その他	6,243	20,279
貸倒引当金	2,026	2,279
流動資産合計	1,834,048	1,897,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,305	71,305
減価償却累計額	48,645	49,331
建物(純額)	22,660	21,973
工具、器具及び備品	237,725	245,269
減価償却累計額	195,557	198,723
工具、器具及び備品(純額)	42,167	46,546
有形固定資産合計	64,827	68,519
無形固定資産		
のれん	484,049	453,492
ソフトウェア	408,502	385,970
ソフトウェア仮勘定	23,471	44,856
その他	17,275	16,818
無形固定資産合計	933,298	901,138
投資その他の資産		
投資有価証券	53,404	53,622
長期前払費用	31,887	27,518
繰延税金資産	95,029	81,536
差入保証金	81,381	81,152
その他	13,262	13,442
貸倒引当金	3,476	3,920
投資その他の資産合計	271,489	253,351
固定資産合計	1,269,616	1,223,008
資産合計	3,103,664	3,120,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,055	10,742
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	239,885	239,964
未払金	205,964	283,643
未払法人税等	34,920	24,768
預り金	40,171	49,695
契約負債	60,821	60,433
賞与引当金	37,551	16,123
流動負債合計	883,369	935,371
固定負債		
長期借入金	394,188	340,722
資産除去債務	21,662	21,662
固定負債合計	415,850	362,384
負債合計	1,299,219	1,297,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	418,063	418,063
利益剰余金	1,137,906	1,163,301
自己株式	120,795	120,795
株主資本合計	1,753,239	1,778,634
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,286	11,924
その他の包括利益累計額合計	20,286	11,924
非支配株主持分	30,919	32,392
純資産合計	1,804,444	1,822,951
負債純資産合計	3,103,664	3,120,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	776,826	879,299
売上原価	271,885	324,824
売上総利益	504,940	554,475
販売費及び一般管理費	417,075	457,129
営業利益	87,865	97,345
営業外収益		
受取利息	186	1,789
持分法による投資利益	1,174	790
為替差益	-	3,300
その他	521	739
営業外収益合計	1,882	6,620
営業外費用		
支払利息	1,462	1,164
投資有価証券評価損	159	572
その他	700	165
営業外費用合計	2,322	1,902
経常利益	87,425	102,064
税金等調整前四半期純利益	87,425	102,064
法人税、住民税及び事業税	15,300	16,625
法人税等調整額	12,805	13,492
法人税等合計	28,105	30,118
四半期純利益	59,320	71,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	848	2,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,471	69,220

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	59,320	71,946
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,487	8,361
その他の包括利益合計	1,487	8,361
四半期包括利益	60,807	63,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,959	60,859
非支配株主に係る四半期包括利益	848	2,725

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	45,008千円	43,186千円
のれん償却額	23,446千円	30,556千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	32,835	利益剰余金	5.20	2021年9月30日	2021年12月20日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が99,990千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が149,001千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	43,825	利益剰余金	7.00	2022年9月30日	2022年12月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	697,037	79,788	776,826	-	776,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	697,037	79,788	776,826	-	776,826
セグメント利益	70,215	17,649	87,865	-	87,865

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	741,509	137,790	879,299	-	879,299
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	741,509	137,790	879,299	-	879,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	984	1,970	2,954	2,954	-
計	742,493	139,760	882,253	2,954	879,299
セグメント利益	71,281	26,922	98,204	858	97,345

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,400千円及びのれん償却額 3,258千円でありま
す。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	9.32円	11.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	58,471	69,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	58,471	69,220
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,273,190	6,260,135
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	9.31円	11.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	6,855	3,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 4 回新株予約権 新株予約権の目的となる株式 の数44,034株	第 4 回新株予約権 新株予約権の目的となる株式 の数41,586株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

株式会社イルグルム

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イルグルムの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イルグルム及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。